

電波利用環境委員会報告

～ CISPR杭州会議の結果について～

平成28年のCISPR会議は、10月24日から11月4日までの間、中国の杭州において開催された。我が国からは、総務省、研究機関、大学、試験機関及び工業界等から40名が参加した。

総会及び各小委員会等において審議等が行われ、その主な結果は以下のとおり。

1 重点審議事項（ワイヤレス電力伝送システムの検討）

近年、電気自動車を始め、様々な電気機器でワイヤレス電力伝送システム（以下「WPT」という。）の検討が進められている。CISPRにおいても、関連する小委員会（B小委員会、F小委員会及びI小委員会）にタスクフォース（TF）が設置され、規格の検討が行われている。

各小委員会における審議結果は以下のとおり。

(1) B小委員会

対処方針としては、委員会原案（CD）文書の審議においては、これまでの我が国の提案が反映されるように努めつつ、早期の文書化を推進することとし、今後の作業スケジュールについては、新しいメンテナンスサイクルを確認し、CISPR 11の修正の早期発行の合意を得られるよう審議を促進する。また、ITUにおけるWPTの基本周波数の特定（WRC-19 議題9.1 課題9.1.6 「EV用WPTの緊急研究」）に係る審議状況を考慮して対処することとした。

審議結果は、現在のCD文書における許容値を15dB緩和すべきとの主張があったが、我が国は共用検討等のエビデンスなしに15dB許容値緩和は受け入れることはできないと主張した。今後の進め方としては、本年12月をめどに、コメント用審議文書（DC）を配布し、各国に対して、①許容値緩和に対する賛否及び②共用検討等のエビデンスについて情報収集し、引き続き議論することとなった。